



2024年1月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2023年6月13日

上場会社名 株式会社丹青社
コード番号 9743 URL <https://www.tanseisha.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 取締役
四半期報告書提出予定日 2023年6月14日
配当支払開始予定日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
TEL 03-6455-8104
(氏名) 小林 統
(氏名) 津久井 哲雄

(百万円未満切捨て)

1. 2024年1月期第1四半期の連結業績(2023年2月1日～2023年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年1月期第1四半期	19,716	12.2	800	15.6	816	14.3	545	16.7
2023年1月期第1四半期	17,571	10.1	948	48.8	952	35.1	654	54.7

(注) 包括利益 2024年1月期第1四半期 598百万円 (10.0%) 2023年1月期第1四半期 664百万円 (13.0%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年1月期第1四半期	11.45	
2023年1月期第1四半期	13.81	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年1月期第1四半期	44,268	29,316	66.2
2023年1月期	41,858	29,414	70.3

(参考) 自己資本 2024年1月期第1四半期 29,316百万円 2023年1月期 29,414百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2023年1月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年1月期		15.00		15.00	30.00
2024年1月期(予想)		15.00		15.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年1月期の連結業績予想(2023年2月1日～2024年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	37,000	17.1	1,000	54.4	1,060	47.4	660	43.4	13.86
通期	76,000	18.3	3,000	386.4	3,160	298.0	2,090	354.6	43.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(注)詳細は、【添付書類】P6「2.四半期連結財務諸表及び主な注記(3)四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年1月期1Q	48,424,071 株	2023年1月期	48,424,071 株
期末自己株式数	2024年1月期1Q	797,058 株	2023年1月期	825,358 株
期中平均株式数(四半期累計)	2024年1月期1Q	47,617,443 株	2023年1月期1Q	47,414,126 株

(注)期末自己株式数には、役員報酬BIP信託口・76377口及び丹青社従業員持株会専用信託口が保有する当社株式を含めております(2023年1月期507,652株、2024年1月期1Q479,252株)。また、当該信託口が保有する当社株式を期中平均株式数の計算において控除する自己株式を含めております(2023年1月期1Q692,379株、2024年1月期1Q488,844株)。

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】P2「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2023年6月13日(火)に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	4
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	4
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2023年2月1日～2023年4月30日）における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の規制緩和等により、持ち直しの動きがみられたものの、世界的な金融引締め等が続く中、海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクもあり、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

当ディスプレイ業界の事業環境につきましても、個人消費、企業の販促投資は持ち直しの動きがみられたこと等により、需要の回復の兆しが見えてきました。しかしながら、エネルギー、原材料価格の高騰等、コスト上昇リスクも高まっており、先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況のもと当社グループは、従業員並びに当社関係者の安全確保を最優先に、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮した上で、中期経営計画（2022年1月期～2024年1月期）に基づき、新型コロナウイルス感染症拡大の影響による環境変化に柔軟に対応しながら、早期の業績回復の実現と更なる企業価値の向上を目標に事業活動を展開してまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は197億16百万円（前年同四半期比12.2%増）となり、営業利益は8億円（前年同四半期比15.6%減）、経常利益は8億16百万円（前年同四半期比14.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億45百万円（前年同四半期比16.7%減）となりました。

また、当第1四半期連結累計期間の受注高は165億58百万円（前年同四半期比2.4%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて5.8%増加し、442億68百万円となりました。これは、主に現金預金が11億3百万円、受取手形・完成工事未収入金等が11億68百万円、未成工事支出金等が2億8百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(負債の部)

負債の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて20.2%増加し、149億51百万円となりました。これは、主に支払手形・工事未払金等が12億89百万円、未成工事受入金が6億50百万円それぞれ増加したことによるものであります。

(純資産の部)

純資産の部の合計額は、前連結会計年度末に比べて0.3%減少し、293億16百万円となりました。これは、主に利益剰余金が1億76百万円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

概ね計画どおりに進捗しており、2023年3月10日に発表した、2024年1月期の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2023年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	13,443,047	14,546,978
受取手形・完成工事未収入金等	15,298,480	16,466,616
有価証券	3,700,000	3,400,000
未成工事支出金等	1,648,872	1,857,329
その他	443,768	559,657
貸倒引当金	△14,978	△16,021
流動資産合計	34,519,190	36,814,561
固定資産		
有形固定資産	705,854	698,803
無形固定資産	242,129	237,592
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	3,555,555	3,638,239
その他	2,890,477	2,934,188
貸倒引当金	△55,164	△55,164
投資その他の資産合計	6,390,868	6,517,263
固定資産合計	7,338,852	7,453,659
資産合計	41,858,043	44,268,220
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	7,363,534	8,652,816
1年内返済予定の長期借入金	—	191,010
未払法人税等	153,033	480,291
未成工事受入金	674,581	1,325,033
賞与引当金	1,030,777	567,590
その他の引当金	241,314	368,097
その他	1,775,600	2,613,351
流動負債合計	11,238,841	14,198,191
固定負債		
長期借入金	191,010	—
退職給付に係る負債	13,492	14,314
役員株式給付引当金	67,595	—
債務保証損失引当金	60,745	—
その他	872,059	739,028
固定負債合計	1,204,903	753,342
負債合計	12,443,744	14,951,533
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,026,750	4,026,750
資本剰余金	4,024,974	4,024,974
利益剰余金	21,758,270	21,581,877
自己株式	△653,600	△628,120
株主資本合計	29,156,394	29,005,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	652,641	671,884
為替換算調整勘定	47,614	64,923
退職給付に係る調整累計額	△442,351	△425,602
その他の包括利益累計額合計	257,904	311,204
純資産合計	29,414,299	29,316,686
負債純資産合計	41,858,043	44,268,220

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
売上高	17,571,097	19,716,548
売上原価	14,362,722	16,363,724
売上総利益	3,208,375	3,352,824
販売費及び一般管理費	2,260,225	2,552,807
営業利益	948,149	800,016
営業外収益		
仕入割引	8,354	9,409
その他	25,279	24,627
営業外収益合計	33,634	34,037
営業外費用		
為替差損	—	10,824
その他	29,325	6,770
営業外費用合計	29,325	17,595
経常利益	952,458	816,458
特別利益		
投資有価証券売却益	2,273	—
債務保証損失引当金戻入額	28,642	13,711
特別利益合計	30,916	13,711
特別損失		
投資有価証券評価損	30,008	—
特別損失合計	30,008	—
税金等調整前四半期純利益	953,366	830,170
法人税、住民税及び事業税	613,523	434,997
法人税等調整額	△315,029	△150,029
法人税等合計	298,494	284,967
四半期純利益	654,872	545,202
親会社株主に帰属する四半期純利益	654,872	545,202

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2022年2月1日 至 2022年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2023年2月1日 至 2023年4月30日)
四半期純利益	654,872	545,202
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△9,224	19,242
繰延ヘッジ損益	1,966	—
為替換算調整勘定	231	17,308
退職給付に係る調整額	17,028	16,749
その他の包括利益合計	10,003	53,300
四半期包括利益	664,875	598,503
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	664,875	598,503

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。なお、これにより四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(業績連動型株式報酬制度)

当社は、2019年4月23日開催の第61期定時株主総会において、当社の「取締役」（社外取締役、監査等委員である取締役及び国外居住者は除きます。以下、「取締役」といいます。）を対象として、報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な企業価値向上への貢献意欲を高めるとともに、株主の皆様との利害共有を図ることを目的として、「業績連動型株式報酬制度」（以下、「本制度」といいます。）を決議し導入しております。

1 取引の概要

本制度は、役員報酬B I P信託と称される仕組みを採用いたします。役員報酬B I P信託とは、欧米の業績連動型株式報酬（Performance Share）制度及び譲渡制限付株式報酬（Restricted Stock）制度と同様に、役位や中期経営計画における業績目標の達成度等に応じて、当社株式及び当社株式の換価処分金相当額の金銭を取締役に交付及び給付するものであります。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度407,344千円、322,952株、当第1四半期連結会計期間407,344千円、322,952株であります。

(従業員等に信託を通じて当社の株式を交付する取引)

当社は、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブの付与を目的として、従業員持株会に信託を通じて当社の株式を交付する取引「信託型従業員持株インセンティブ・プラン（E-Ship®）」を行っております。

1 取引の概要

当社は、「丹青社従業員持株会」（以下、「持株会」といいます。）に加入するすべての従業員を受益者とする「丹青社従業員持株会専用信託口」（以下、「従持信託」といいます。）を設定いたします。従持信託は、2021年9月より2年5ヵ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる数の当社株式を取得し、持株会に売却を行うものであります。信託終了時に、株価の上昇により譲渡利益等が生じた場合には、受益者適格要件を満たす者に分配されます。株価の下落により譲渡損失等が生じ信託財産に係る債務が残る場合には、金銭消費貸借契約の保証事項に基づき、当社が銀行に対して一括して弁済することになっております。

2 信託に残存する当社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除きます。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度166,172千円、184,700株、当第1四半期連結会計期間140,621千円、156,300株であります。

3 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度191,010千円、当第1四半期連結会計期間191,010千円